

サステナビリティ経営の実践

～サステナブルな建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献する



代表取締役社長 清水 琢三

五洋建設は、創業127周年を迎えました。1896年広島県呉市で水野組として創業し、海の土木から始まり、陸の土木、建築へと業容を拡大してきました。海外においても、1961年のスエズ運河改修工事を嚆矢として、1964年に進出したシンガポールを拠点に、数多くの記憶に残るプロジェクトを手がけてきました。現在では、国内土木、国内建築、国際の三部門の売上高がほぼ同じで、三部門がバランスよく利益貢献する会社へと成長しました。

建設事業を取り巻く事業環境は、国内にあっては引き続き国土強靱化等の堅調な公共投資と、物流や都市再開発、経済安全保障の観点からの設備投資等の堅調な民間投資が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポールや東南アジアのインフラ需要は堅調です。しかしながら、建設資材価格の高止まりや不安定な世界情勢、金融市場の動向等について、引き続き注視する必要があります。

先の「中期経営計画(2020~22年度)」においては、海外工事において多額の工事損失を計上したことから業績目標は未達に終わりました。しかしながら、国内土木及び国内建築で過去最大規模の大型工事を受注したことにより、2023年度期初の手持ち工事高は1兆円を超えました。2023年度を初年度とする「中期経営計画(2023~25年度)」では、複数の大型工事が国内外で本格化することから、本計画期間中に過去最高の売上高と過去最高益の更新が見込まれます。

企業が持続的に成長するためには、何よりもまず、あらゆる事業活動、企業行動においてグローバルな視点から「サステナビリティ」の課題に真摯に取り組むことが求められます。新中期経営計画では、これまでのESG重視のCSR経営を進化させ、「サステナビリティ経営を実践する真のグローバル・ゼネラルコントラクター」を目指すことを経営ビジョンとして掲げました。それを実現するため、重点的に取り組む課題として、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する8項目をマテリアリティとして特定しました。①気候変動問題への対応(E)、②豊かな環境の創造(E)、③良質な社会インフラ・建築物の建設(S)、④技術開発・技術力の強化(S)、⑤D&Iの推進(S)、⑥人権の尊重と持続可能なサプライチェーン(S)、⑦労働安全衛生の確保(S)、⑧実効あるガバナンスの推進(G)です。

サステナビリティ経営の基盤となるのが誠実な企業活動であり、役職員には高い倫理観とコンプライアンス精神が求められます。五洋建設グループの役職員一人ひとりが、社会の一員としていかに行動し、何を遵守すべきかの拠り所となる行動規範を2023年5月に改訂し、公表しました。法令遵守、競争性や透明性、アカウントビリティの確保に一層取り組み、公正で誠実な企業活動を徹底してまいります。また、サステナビリティ経営のもう一つの基盤が人間尊重です。安全最優先の労働安全衛生の確保にこれまで以上に努めるとともに、マテリアリティの一つに掲げた「人権の尊重と持続可能なサプライチェーン」についても具体的な取り組みを開始しました。5月には人権委員会を設置、6月には人権方針を策定・開示し、まず五洋建設グループを対象に人権デューデリジェンスの取り組みを始めました。11月には「持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン」を策定・開示しました。

また多様な人材が活躍する社会を実現するため、D&I(Diversity & Inclusion)を推進しています。性別・国籍を問わず多様な人材がお互いを認め合って生き生きと働ける職場環境を整備するとともに、働き方改革を推進しています。事業量が拡大する中で、2024年4月から適用される時間外労働の上限規制にも確実に対応できるよう取り組んでいます。働き方改革を実現するためには生産性向上が不可欠であり、DX(デジタルトランスフォーメーション)による技術革新、経営改革を推進します。

さらには気候変動問題への対応として、当社のDNAである進取の精神でGX(グリーントランスフォーメーション)を推進しています。建設事業活動におけるCO₂削減の取り組みはもとより、洋上風力発電の建設やZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の建築を通じてカーボンニュートラルの実現に貢献します。

当社グループは、建設事業活動において技術に裏打ちされた確かな安全と品質の提供はもちろんのこと、ESGの観点からあらゆるサステナビリティの課題に真摯に取り組むことで社会の持続的発展に貢献し、企業の持続的成長ならびに企業価値の向上につなげて参ります。今後とも皆さま方のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティ経営の実践

▶【E:環境】

気候変動問題への取組み

当社グループは、地球規模の気候変動問題への対応を最も重要な経営課題の一つと捉え、建設事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進するとともに、洋上風力発電の建設やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の建築等、本業を通じて2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく取り組んでいます。

建設業は、建設工事に起因するCO₂排出量は他産業に比べて少ないものの、当社が強みを持つ海洋土木工事では作業船を使用するため他の建設工事に比べてCO₂の排出量が多いという特徴があります。また建設工事では、サプライチェーン全体をみると、鋼材やセメント等製造段階で多くのCO₂排出を伴う材料を使用すること、また完成後も建物やインフラ構造物の耐用年数が長く、運用段階でCO₂排出量が多いという特性があります。

当社は2021年7月、CSR委員会の下に、代表取締役社長を委員長とするカーボンニュートラル推進委員会を、推進部署としてCN推進室を新設しました。2022年5月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明し、2019年度を基準年度としたCO₂排出量の削減目標（SCOPE1+2:2030年度50%削減、2050年度100%削減）を設定し、サプライチェーンと協働しCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2030年度目標は2022年12月にSBTi（Science Based Targets initiative）より、「1.5℃水準」の認定を取得しています。

洋上風力建設への取組み

海洋土木技術に強みを持つ当社は、洋上風力建設のトップランナーとして、我が国の再生可能エネルギーの供給拡大に貢献すべく進取の精神で取り組んでいます。2018年には着床式洋上風車の据付に不可欠な800t吊の大型クレーンを搭載したSEP船「CP-8001」を我が国で初めて建造しました。また、風車の大型化に対応した2隻目の1,600t吊SEP船「CP-16001」（鹿島建設、寄神建設と共同保有）が2023年11月に稼働しました。さらに3隻目として欧州の洋上風力建設のトップランナーであるベルギーのDEME Offshore社が保有するSEP船「Sea Challenger」を1,600t吊に改造・日本船籍化して、両社の合併日本法人であるジャパンオフショアマリン（JOM）で保有し、2027年に稼働予定です。その他、海底電力ケーブル敷設船、大型基礎工事船、資材運搬船等、洋上風力建設に必要な作業船等の設備投資を今後も継続します。

2023年には当社にとって初めての本格的な洋上風力建設工事が、北九州港響灘地区で始まりました。これまで培った海洋土木技術やSEP船の運航等の経験を生かして、安全で確実な施工で期待に応えてまいります。さらに、浮体式洋上風力発電の建設についても、建設技術の合理化、コスト低減に向けた技術

開発に取り組んでいます。

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）建築への取組み

当社は、建築分野のカーボンニュートラルに資する取組みとして、ZEBの建築に取り組んでいます。ZEBとは、建物の省エネによって使うエネルギーを減らすとともに、それを太陽光発電等の再エネによる創エネでまかなうことで、エネルギー消費量をネット・ゼロにすることです。

2019年久光製薬ミュージアムでBELS（建築物省エネルギー性能表示制度）の最高ランクのZEB認証を取得したのを皮切りに、建物のZEB化を提案し、実現してまいりました。また、2022年からは工事事務所のZEB化にも取り組み、複数の工事事務所で「ZEB」の認証を取得しました。今後は仮設建物のレンタル・リース会社と協働し、普及を推進します。

さらに、橋梁や洋上風力関連の仮設鋼構造物を製作する当社室蘭製作所新工場では、工場と事務所で使う電力を全て再生可能エネルギーでまかなう「再エネ100%工場」を実現しました。太陽光発電を主力に、燃料電池を用いて水素発電を行います。水素は副生水素に加え、太陽光発電の電力から水電解装置を用いて製造したグリーン水素も利用しています。事務所棟は、断熱性を高めるなど省エネ性能を高めるとともに、使用電力を全て再エネでまかなうことでBELSの最高ランクのZEB認証を取得しました。

今後ともあらゆる建物の省エネ化と再エネ利用を推進し、ZEB化に取り組んでまいります。



▶【S:社会】

D&Iの推進(職場環境の整備、働き方改革の推進)

社会(S)への取組みとして、経営理念に「社会との共感」を掲げ、本業を通じた社会貢献を実践するとともに、現場生産性を向上するDX先進企業、多様な人材が活躍するD&I先進企業を目指した様々な取組みを行っています。

D&I推進については、国内外で性別や国籍を問わず、多様な人材の確保・育成に取り組んでいます。例えば、女性の活躍推進のため、ライフイベントをむかえても働きやすい環境を整備しています。また海外の現地採用の従業員を対象に、目標管理型の人事評価、報酬制度であるグローバル人事制度を導入するとともに、外国人留学生向けにグローバル総合職を新設して定期的な採用等を行っています。また当社グループの喫緊の課題は、事業量が拡大する中で、2024年4月に迫った改正労働基準法の適用による時間外労働の上限規制の遵守に確実に対応することです。そのためには現場生産性の向上が不可欠であり、ICTおよびBIM/CIMの活用による施工管理の効率化・高度化、建設機械の自動自律化等によってDXを推進するとともに、コンクリート工のプレキャスト化等の現場作業の省力化、省人化を推進しています。加えて、協力会社に対して、工事代金の全額現金払い、社会保険や建設キャリアアップシステムへの加入促進、優良職長制度の導入、休日取得目標達成時の労務費の増額変更など働き方改革の支援を行い、担い手確保にも取り組んでいます。

人間尊重(人権の尊重、労働安全衛生の確保)

人権の尊重については、2023年5月に代表取締役社長を委員長とする人権委員会を設置し、6月には「五洋建設グループ人権方針」を定めました。人権方針に基づき人権デューデリジェンスを実施し、人権相談窓口を通じた負の影響の是正・救済を行うなど、人権を尊重する企業の責任を果たしていきます。また11月には「持続可能なサプライチェーン方針・ガイドライン」を策定・開示しました。

また、人間尊重を基本姿勢として、安全最優先の施工と協力会社と一体となった労働災害防止活動を推進しています。国内では建設業労働災害防止協会から「コスモス(COHSMS)認定」を取得(2008年)し、3年ごとに審査を受けて更新しています。海外では、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」を取得して運用するとともに、国内で培った五洋スタンダードを展開する取組みを行っています。

国内では、毎年7月第1週に実施される全国安全週間に合わせて、その準備月間の6月に全国で安全衛生環境推進大会を実施しています。海外の現場においても国内に倣って同様の取組みを行っています。また定期的に本社・支店・協力

会社一体となった安全パトロールを実施するとともに、社長パトロールも年2回実施しています。その他、協力会社の職長等に対する教育・研修等、労働安全に関する知識と技能の向上と、意識の高揚を図っています。



▶【G:企業統治】

実効あるガバナンスの推進

企業統治(G)については、ステークホルダー重視の事業活動を展開することを基本とし、公正で透明性の高い経営を実践しています。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、基本的な考え方、運営指針となる「五洋建設コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しています。本ガイドラインに則り、毎年取締役会で内部統制システムの構築状況について確認するとともに、取締役会の実効性についても自己評価を行い、コーポレートガバナンスの持続的改善に取り組んでいます。またリスクマネジメントを徹底するとともに、国内外で実例に基づく実践的なコンプライアンス研修を実施しています。

株主・投資家の皆様との関わりでは、企業の姿勢・方向性を理解していただくため、適時、適切な情報開示に努めるとともに、国内外において、積極的な広報・IR活動を行っています。

企業の持続的成長の根幹は、高い倫理観とコンプライアンス精神です。社会の持続的発展に資する事業活動、企業行動の実践によって、企業の社会的責任を果たすため、役職員が遵守すべき「行動規範」を2023年5月に改訂・公開しました。確かな安全と品質でお客様の信頼に応え、技術をもって社会に貢献できるよう、技術を大事にする風通しの良い企業風土を築き、全役職員でサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。